

第 4 回 秦野市総合計画審議会会議記録

1	開催日時	令和 2 年 1 1 月 2 日 (月) 午前 1 0 時～1 1 時 5 0 分	
2	開催場所	秦野市役所 4 階 議会第 1 会議室	
3	出席者	委員 敬称略	小林会長、坂野副会長、相原委員、岩田委員、大菌委員、北村委員、熊沢委員、佐野友保委員、佐野典文委員、高橋委員、中谷委員、奈良委員、野田委員、藤村委員、山口委員
		市職員	内田副市長、高村副市長、教育長、政策部長、総務部長、文化スポーツ部長、福祉部長、環境産業部長、都市部長、建設部長、上下水道局長、教育部長、消防長、総合政策課長、総合政策課担当課長、行政経営課長、財政課長、市民活動支援課長、子育て総務課長、総合政策課課長代理（総合政策担当）、行政経営課課長代理（行政経営担当）、行政経営課課長代理（公共施設マネジメント担当）、財政課課長代理（財政担当）、総合政策課担当職員
4	議 題	1 秦野市新総合計画（案）について 2 その他	
5	配付資料	資料 1	秦野市新総合計画（案）
		参考資料 1	将来人口の推計について【政策人口】
		参考資料 2	新総合計画基本構想 土地利用の基本方針について
		参考資料 3	新総合計画（基本構想 土地利用）新旧対照表
		参考資料 4	新総合計画素案に対するパブリックコメント一覧
		参考資料 5	新総合計画素案に対する議会からの御意見・提案等一覧
		参考資料 6	新総合計画素案に対する審議会からの御意見・提案等一覧

6 会議結果（概略）

(1) 秦野市新総合計画（案）について

【説明】

資料1により説明

【意見・質疑】

佐野（友）委員：コロナの影響で世の中が変化している。特に、働き方はITやリモート化の進展など大きな変化が生じている。その中で、秦野市として、都心から1時間という立地を生かしながら、どう対応していくかを打ち出していく必要がある。

事務局：コロナへの対応については、P8「第1 基本構想の位置付け及び役割」において、「新たな感染症と共存する社会の構築」を意識すべき視点として位置付けている。また、働き方については、P6の序論において、「(2) 情報通信技術の進展への対応」として、位置付けており、具体的な施策については、リーディングプロジェクトや施策大綱別計画の中でも位置付けていく。

坂野副会長：働き方については、交通利便性だけでなく、住宅地や商業地に居ながら、働くことの視点が必要であり、その際の障害をクリアするものが、情報通信技術の進展であると考えます。

北村委員：P10に「4 住みたくなる訪れたくなるにぎわい・活力あるまちづくり」とあるが、ここに「働きたくなる」という要素を加えても良いと思う。また、昼間人口と夜間人口を分析するとともに、事業・雇用の継続と創業を支援していくことが重要である。

小林会長：コロナへの対応については、P10「4 住みたくなる訪れたくなるにぎわい・活力あるまちづくり」、「5 市民と行政が共に力を合わせて創るまちづくり」においても考えていく必要がある。2 地域居住やテレワーク、多様な住居形態を、にぎわいや活力あるまちに結びつける工夫が必要である。

大藪委員：市として考えていることをPRするために、P3「(2)

計画策定に当たっての基本的な考え方」に、コロナへの対応を位置付けても良いと思う。

事務局：いただいたご意見を基に、記載を工夫していく。

坂野副会長：P11「第7 土地利用の基本方針」の森林・里山林について、「魅力ある環境の形成」としているが、観光面だけでなく、地球温暖化への対応を意識しても良いと思う。

事務局：地球温暖化への対応という点については、「うるおいとやすらぎをもたらす公益的機能」という部分に含んでいる。

山口委員：P11「第7 土地利用の基本方針」の農地について、「農業生産力の維持に努めます」としているが、方針としては「維持」ではなく「向上」を打ち出す必要がある。

事務局：戸川地区、西大竹地区の区画整理に伴う農地の減少を念頭に置いた表現であるが、記載を検討していく。

小林会長：農地の生産性と農業生産力を分けて考えると、整理しやすい。また、農地の活用については、外から人を呼び込むことに結び付く秦野市にとって重要な部分であるため、基本計画で記載していく必要がある。

野田委員：P9「1 誰もが健康で共に支えあうまちづくり」の表現について、「生活困窮者が生き生きと活躍し」と捉えられる可能性があるため、誤解を招かないよう表現を検討してほしい。また、P10「第6 行財政運営の方針」にある「縮充社会」という言葉は、注釈が必要と考える。

福祉部長：P9の表現については、事務局と調整し、現在の表現となっている。「生き生き」という言葉に、「希望や生きがいを持って暮らす」という意味を含めているが、適切な例示となるよう表現を検討していく。

大藪委員：「縮充」という言葉は、縮む前提での表現であり、あまり使わないほうが良いと考える。

事務局：人口が減少していく中でも、市の施策を充実させる意味での表現である。

小林会長：人口規模の減少は、財政規模や税収の減少に結び付くものであるが、その中でも市民生活を充実させていく必要がある。

熊沢委員：土地利用の基本方針において、災害に強いまちを明記しても良いと思う。

事務局：災害対応については、社会潮流と基本的な策定の視点として、P 6 「(3) 暮らしの安全・安心への対応」において明記している。今後、リーディングプロジェクトや施策大綱別計画の中で災害対応の重要性を明記していきたい。

相原委員：P 11 「第7 土地利用の基本方針」にある「地域循環共生圏」という言葉は、注釈が必要と考える。

事務局：参考資料2に説明があるが、記述を工夫する。

坂野副会長：財政面でのコロナの影響はどの程度か。

事務局：リーマンショックと同様の影響が生じると考えており、市税については、約20億円の減収を見込んでいる。

小林会長：財政状況が厳しい中で、事業を盛り込みすぎると、実現性の観点から全体的な計画の質の低下が懸念されるため、計画への記載を絞る必要がある。

佐野友保委員：成長が止まり、成熟化していく時代の中、財政面は大きな要因となる。

事務局：縮充社会の枠組みの中で整理していきたい。

相原委員：リーディングプロジェクトの数について、P 20の概念図の記述とP 22の表の記述が一致しないので修正してほしい。

小林会長：リーディングプロジェクトは、会議での議論をもとに事務局が整理し、基本構想との整合性も意識されたものとなっている。

坂野副会長：プロジェクト5「新たな日常創造プロジェクト」について、今後5年間の計画であることを考えると、コロナに限定したものと捉えられないよう注意が必要である。

事務局：庁内でも、コロナとの共存なのかコロナ後なのかを検討している。3月の策定まで、状況を見ながら考えてい

きたい。

岩田委員：P25のSDGsのイラストについて、ロゴが古いものであるため修正してほしい。

(2) その他

事務局：第6回会議を1月28日（木）、第7回会議を2月18日（木）に開催する。

－閉会－